



平成23年2月8日

各位

会社名 近畿日本鉄道株式会社
代表者名 取締役社長 小林 哲也
コード番号 9041
上場取引所 東京・大阪・名古屋（第1部）
問合せ先 総合企画部長 若井 敬
TEL (06)6775-3424

簡易株式交換による連結子会社2社の完全子会社化に関するお知らせ

近畿日本鉄道株式会社（以下「当社」といいます。）は、本日開催の取締役会において、平成23年3月16日を効力発生日として、当社を完全親会社とし、近鉄軌道エンジニアリング株式会社（以下「近鉄軌道エンジニアリング」といいます。）および全日本コンサルタント株式会社（以下「全日本コンサルタント」といいます。）を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項および内容を一部省略して開示しております。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当社では、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、グループ経営について戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を進めることとしております。

近鉄軌道エンジニアリングおよび全日本コンサルタントは、ともに鉄道技術系のグループ会社であり、これまで鉄道事業の安全を支え、その発展に大きく貢献してまいりました。しかしながら、少子高齢化等鉄道事業を取り巻く環境は今後ますます厳しくなるものと予想されますため、これら鉄道技術系のグループ会社においても構造改革を推進し、経営体質の強化を図る必要があるものと考えております。

つきましては、両社を当社の完全子会社とすることにより、鉄道事業におけるグループ統治体制の一層の強化を図ってまいります。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

株式交換決議取締役会（完全親会社・完全子会社）	平成23年 2月 8日
株式交換契約締結（完全親会社・完全子会社）	平成23年 2月 8日
株式交換契約承認株主総会（完全子会社）	平成23年 3月10日（予定）
株式交換効力発生日	平成23年 3月16日（予定）

（注）本株式交換は、当社においては会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定により、株主総会における株式交換契約の承認を得ることなく行います。

(2) 株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、近鉄軌道エンジニアリングおよび全日本コンサルタントを株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	近畿日本鉄道 (完全親会社)	近鉄軌道エンジニアリング (完全子会社)	全日本コンサルタント (完全子会社)
株式交換比率	1	14.1	12.5

(注) 1. 株式の割当比率

近鉄軌道エンジニアリングの普通株式1株に対して当社普通株式14.1株を、全日本コンサルタントの普通株式1株に対して当社普通株式12.5株を割当交付します。ただし、当社が保有する近鉄軌道エンジニアリングの普通株式90,000株および全日本コンサルタントの普通株式120,000株につきましては、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 株式交換により交付する株式数

本株式交換により割当交付する当社普通株式2,019,000株は、すべて当社が保有する自己株式を充当し、新株式は発行いたしません。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

当社は、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、第三者機関である朝日税理士法人に株式交換比率の算定を依頼しました。朝日税理士法人は、この依頼を受け、当社については上場会社であることを勘案して市場株価方式による評価を行い、一方、近鉄軌道エンジニアリングおよび全日本コンサルタントについては、非上場会社であるためDCF方式および修正純資産方式による評価を行い、これらの評価結果を総合的に勘案して株式交換比率案を算定し、その結果を当社に提出いたしました。

当社と近鉄軌道エンジニアリングおよび全日本コンサルタントとは、朝日税理士法人から提出を受けた株式交換比率算定報告書を踏まえて交渉・協議を行った結果、上記の株式交換比率を内容とする株式交換契約の締結について、各社取締役会においてそれぞれ決議いたしました。

上記の株式交換比率は、朝日税理士法人が算定した株式交換比率算定報告書の範囲内であり
ます。

なお、朝日税理士法人は、当社、近鉄軌道エンジニアリングおよび全日本コンサルタントの
関連当事者に該当しません。

4. 株式交換の当事会社の概要

(1)名称	近畿日本鉄道 (完全親会社)	近鉄軌道エンジニアリング (完全子会社)	全日本コンサルタント (完全子会社)
(2)所在地	大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	大阪市天王寺区上本町 6丁目1番55号	大阪市浪速区湊町 1丁目4番38号
(3)代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 小林 哲也	代表取締役社長 寺田 敏春	代表取締役社長 北澤 雅文
(4)事業内容	鉄軌道事業、不動産業、 流通業、ホテル業ほか	軌道整備工事業	建設コンサルタント業、 測量業
(5)資本金	92,741 百万円	90 百万円	90 百万円
(6)設立年月日	昭和 19 年 6 月 1 日	昭和 54 年 2 月 7 日	昭和 41 年 7 月 15 日
(7)発行済株式数	1,711,120,616 株	180,000 株	180,000 株

(8)決算期	3月	2月	3月
(9)大株主および 持株比率	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 3.9% 日本生命保険(相) 3.4% (株)三菱東京UFJ銀行 2.3% 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口) 2.3% 三菱UFJ信託銀行(株) 1.3%	近畿日本鉄道(株) 50.0% 近鉄車両エンジニアリング(株) 35.0% 大日本土木(株) 15.0%	近畿日本鉄道(株) 66.7% 大日本土木(株) 33.3%
(10)直前事業年度の財政状態および経営成績			
決算期	平成22年3月期	平成22年2月期	平成22年3月期
純資産	170,441百万円(連結)	1,586百万円	992百万円
総資産	1,858,271百万円(連結)	3,659百万円	1,568百万円
1株あたり純資産	96.85円(連結)	8,814.75円	5,513.10円
売上高	960,716百万円(連結)	6,721百万円	1,659百万円
営業利益	35,758百万円(連結)	40百万円	15百万円
経常利益	17,390百万円(連結)	63百万円	19百万円
当期純利益	3,671百万円(連結)	128百万円	11百万円
1株あたり 当期純利益	2.16円(連結)	714.84円	61.19円

(注)上記(1)～(9)は平成23年2月8日現在のものです。ただし、当社における(9)大株主および持株比率は平成22年9月30日現在のものです。

5. 株式交換後の状況

株式交換完全親会社について、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はございません。

6. 今後の見通し

本株式交換による当社連結および単体業績への影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成22年11月10日公表分)および前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成23年3月期	970,000	39,000	24,000	13,000
平成22年3月期	960,716	35,758	17,390	3,671